

## 経営レポート2010

### データ集

#### 社会的側面の報告

- 労働力
  - ・従業員数
  - ・年齢別従業員構成
  - ・平均年齢
  - ・正規従業員一人あたりの平均勤務年数
  - ・正規従業員一人あたりの平均年間給与
- 多様性
  - ・女性従業員数
  - ・高齢者の再雇用
  - ・管理職・経営陣における男女の比率
  - ・管理職・経営陣における外国人の比率
  - ・国内事業所における外国人従業員数
- 雇用創出
  - ・新卒採用実績
  - ・中途採用実績
- ワークライフバランスの確保
  - ・育児休職・介護休業取得人数
  - ・育児休職取得率
  - ・産休取得者数
  - ・有給休暇取得率
  - ・ボランティア休暇取得者数
  - ・従業員の適材適所の推進
  - ・キャリア・パス
  - ・従業員教育
- 労働安全衛生
  - ・災害事故の件数
  - ・安全衛生活動 目標と実績
  - ・労働災害度数率
  - ・安全衛生教育の受講者数
- コンプライアンス研修
- 特許
- 表彰・外部評価実績(環境・安全関連)
  - ・労働安全衛生関連
  - ・環境関連
  - ・その他

#### 環境的側面の報告

- 環境マネジメント
  - ・グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況
  - ・環境監査
  - ・法令の順守状況とクレーム報告
  - ・環境安全教育
  - ・プログラムの内容
- 環境会計
- 温室効果ガス
  - ・事業所およびグループ会社別 CO<sub>2</sub>排出量
  - ・CO<sub>2</sub>排出量削減対策
  - ・主な具体的取り組み
- 低公害車
  - ・会社有車数とエコカー採用数
- エネルギー
  - ・直接的、間接的エネルギー消費量
- 化学物質
  - ・PRTR法届出対象物質データ
  - ・PCB処理状況
- 物質の投入量と循環量
  - ・総物質投入量(資源の種類別投入量)
- 廃棄物・再資源化
  - ・廃棄物等総排出量
  - ・事業所およびグループ会社別廃棄物総排出量
  - ・社外排出物の内訳
  - ・上記の表のうち、有価物量の内訳
  - ・事業所ごとの再資源化率
- グリーン購入率
  - ・事業所ごとのグリーン購入率
- 水
  - ・水資源投入量
  - ・総排水量
  - ・BOD, COD測定値
- 大気
  - ・SO<sub>x</sub>, NO<sub>x</sub>排出量
- 輸送
  - ・物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量
  - ・輸送手段別内訳
  - ・モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>削減量
  - ・輸送にかかわるトラックの台数
  - ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮
- 製品の環境負荷削減
  - ・グリーンプロダクツ(環境適合製品)の売上高占有率と認定製品数
- マテリアルバランス

## 社会的側面の報告

### ◆ 労働力

#### 従業員数

(人)

	2010年3月期
(単独)男性	1,981
女性	143
男女計	2,124
(グループ全体)	4,679

#### 年齢別従業員構成(単独)

(人)

	20代	30代	40代	50代以上	計
2009年3月期	252	524	1,034	522	2,332
2010年3月期*	283	452	975	414	2,124

※2010年3月期は有価証券報告書ベースで算出。

#### 平均年齢(単独)

(歳)

	2009年3月期	2010年3月期
男性	43.0	42.0
女性	36.9	36.4
男女平均	42.6	41.6

#### 正規従業員一人あたりの平均勤務年数(単独)

(年)

	2009年3月期	2010年3月期
男性	18.6	17.6
女性	14.7	14.1
男女平均	18.4	17.4

#### 正規従業員一人あたりの平均年間給与(単独)

(円)

	2009年3月期	2010年3月期
男女平均	8,331,000	6,719,000

※1,000円未満は切り捨て

### ◆ 多様性

#### 女性従業員数(単独)

(人)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
総合	44	57	68	64
事務	122	116	111	79
嘱託	3	2	7	0
計	169	175	186	143

※2010年3月期は有価証券報告書ベースで算出。

#### 高齢者の再雇用

(人)

	2010年3月期
再雇用会社の従業員数	84

#### 管理職・経営陣における男女の比率(単独)

(人)

	2010年3月期		
	経営基幹職(管理職・専門職)	上級経営基幹職(事業部長級以上)	取締役、執行役員、監査役
全体	671	18	19(取締役4人、執行役員13人、監査役2人) 上記の他に、社外取締役3人、 社外監査役2人
男性	668	18	19
女性	3	0	0
女性比率	0.4%	0%	0%

#### 管理職・経営陣における外国人の比率(単独)

(人)

	2010年3月期		
	経営基幹職(管理職・専門職)	上級経営基幹職(事業部長級以上)	取締役、執行役員、監査役
全体	671	18	19
日本人	670	18	19
外国人	1	0	0
外国人比率	0.1%	0%	0%

国内事業所における外国人従業員数(単独)

(人)

	2010年3月期
外国人正規従業員	20
正規従業員における外国人の割合	0.9%

雇用創出

新卒採用実績(単独)

(人)

	2009年3月期	2010年3月期
大卒計	80	62

中途採用実績(単独)

(人)

	2009年3月期	2010年3月期
大卒計	3	1

ワークライフバランスの確保

育児休職・介護休業取得人数(単独)

(人)

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
育児休職取得人員数 (=取得開始年度)	男性	2	1	1	0
	女性	8	8	6	11
	計	10	9	7	11
介護休業取得人員数	男性	3	0	0	0
	女性	1	0	0	2
	計	4	0	0	2

※育児休職中に退職した従業員(女性)1人あり。

※これまでの育児休職の男性取得者数は7人、育児短時間勤務の男性取得者数は3人。

※妻の出産特別休暇(有給5日以内)制度あり。

育児休職取得率(単独)

(%)

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
育児休職取得率	男性	2.60	1.23	1.18	0
	女性*	100	100	100	100
	計	12.05	10.23	7.69	14.29

※出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

産休取得者数(単独)

(人)

	2009年3月期	2010年3月期
	7	12

※産休期間:法定通り(産前6週間・産後8週間)

※産休期間の給与:無給。但し互助会・共済会より出産手当金含めて100%保障。

有給休暇取得率(単独)

(%)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
有給休暇取得率	70.8	70.98	72.8	70.4	58.5

※有給給与日数23日(法定外含む)

ボランティア休暇取得者数(単独)

(人)

	2009年3月期	2010年3月期
	6	8

従業員の適材適所の推進

FA申請	約63人(過去8回の合計)
他部門へのインターンシップ派遣	2人(2007年導入後の累計実績人数)

キャリア・パス

処遇	人材活用
フレックスタイム制度	自己申告制度
育児支援制度	社内FA(フリーエージェント)制度
業績連動賞与	目標管理制度
	社内インターンシップ制度

従業員教育

研修・自己啓発支援制度	その他
階層別教育	博士号取得支援制度
スキル・知識教育	海外留学・研修制度
技術者教育	
選抜教育	
資格取得報奨金制度	
通信教育補助制度	

## ◆ 労働安全衛生

### 災害事故の件数(グループ全体)

(件)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
協力企業事故	12	7	7	4	2
協力企業災害	17	14	10	8	4
グループ企業事故	3	1	3	10	6
グループ企業災害	3	3	13	9	8
当社従業員事故	6	3	6	3	5
当社従業員災害	9	15	9	3	3
休業4日以上災害	7	7	3	2	4

### 安全衛生活動 目標と実績

	目標値	結果	実績
4日以上休業災害	2件以内	×(未達成)	4件
労災ポイント*	300ポイント以内	×(未達成)	400ポイント
客先災害事故	7件以内	×(未達成)	9件
交通人身事故	5件以内	×(未達成)	17件
定期健康診断	100%	○(達成)	100%

※労災ポイント：当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。

### 労働災害度数率(単独)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
当社労災度数率	0.21	0.65	0	0	0
製造業労災度数率平均	1.01	1.02	1.09	1.12	0.99
電気機械器具製造業労災度数率平均	0.40	0.37	0.39	0.48	0.46

※労働災害度数率の業種別平均の数値は暦年の値。例えば、2006年3月期の場合、当社労災度数率は2005年度(2005年4月から2006年3月まで)の数値であるのに対し、業種別平均は2005年1月から12月までの数値を示す。

### 安全衛生教育の受講者数(グループ全体)

(人)

	新入社員安全衛生教育	新入社員安全衛生フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	職長教育補講
2009年3月期	105	—	114	143	182
2010年3月期	88	88	123	152	52

※新入社員安全衛生フォローアップ教育は2010年3月期より実施。

## ◆ コンプライアンス研修

	大日本スクリーン	受講者数(人)	グループ会社	受講者数(人)
講習会	コンプライアンス一般	432	コンプライアンス一般	32
	適正な請負・派遣	52	適正な請負・派遣	29
	下請法のポイント解説	45	下請法のポイント解説	7
	インサイダー取引規制	51	顧客情報管理	102
	計	587	計	163

## ◆ 特許

(件)

	2010年3月期
出願件数(公開件数 <sup>※1</sup> )	396
特許取得件数(登録件数 <sup>※2</sup> )	219
職務発明審査件数	69

※1 公開件数：特許庁により2010年3月期中に公開公報として発行、公開された件数。

※2 登録件数：特許権として2010年3月期中に特許庁に登録された件数。

## ◆ 表彰・外部評価実績(環境・安全関連)

### 労働安全衛生関連

対象		団体名	名称	結果
本社事業所	2009年3月	京都市消防局上京消防署	優良自主防火事業所	表彰
	2009年10月	京都労働局	京都ゼロ災3ヶ月運動	達成
久御山事業所	2009年10月	(財)京都府交通安全協会	セーフティーラリー京都	表彰
久世事業所	2009年3月	京都市消防局南消防署	優良自主防火事業所	京都市長賞
株式会社テックインテック	2009年10月	(財)京都府交通安全協会	セーフティーラリー京都	金賞(3800社中38社、無事故無違反)
	2009年10月	京都労働局	京都ゼロ災3ヶ月運動	達成
株式会社FEBACS	2009年10月	京都労働局	京都ゼロ災3ヶ月運動	達成

### 環境関連

対象		団体名	名称	結果
グループ全体	2009年12月	日本経済新聞社	環境経営度調査	125位

### その他

対象		団体名	名称	結果
株式会社 テックコミュニケーションズ	2009年8月	CONTOL UNION CERTIFICATIONS	FSC認証	認証
FPD機器カンパニー	2010年4月	AU Optronics Corp.	2009年度優良設備メーカー	受賞
メディアアンドプレジジョン テクノロジーカンパニー	2009年6月	(社)日本電子回路工業会	JPCA Show 2009 第5回JPCAアワード	受賞

## 環境的側面の報告

※ 表欄外に特に記載のないものは  
 - : 対象なし  
 0 : 0.1未満  
 を示す。

### ◆ 環境マネジメント

#### グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況(国内)

2010年3月末現在

		従業員数	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	株式会社テックインテック	103	取得済	取得済	取得済
	株式会社サーク	14		取得済	取得済
	株式会社クォーツリード	66	取得済	取得済	取得済
	株式会社FASSE	41	取得済	取得済	取得済
	株式会社SOKUDO	104	取得済	取得済	取得済
サービス会社	株式会社エムティサービス東日本	145	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス西日本	116	取得済	取得済	取得済
	株式会社SEBACS	171	取得済	取得済	取得済
	株式会社FEBACS	68	取得済	取得済	取得済
	株式会社MEBACS	37	取得済	取得済	取得済
その他	株式会社メディアテクノロジー ジャパン	111		取得済	取得済
	株式会社テックコミュニケーションズ	49	取得済	取得済	
	株式会社トランザップ ジャパン	10		取得済	取得済
	株式会社イニタウト ジャパン	29		取得済	
	株式会社エステンナイン京都	104		取得済	
	株式会社ジェラン	14		取得済	取得済

#### グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況(海外)

		従業員数	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.	91	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers LTD.	145	取得済		
	SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	19			
その他	D.S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	3			
	DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC	42			
	S. Ten Nines California, LLC	11			
	DNS ELECTRONICS, LLC	223			
	DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	39			
	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	117			
	DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V.	18			
	DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	78			
	DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	85			
	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	118			
	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	205			
	DNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.	34			
	DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO., LTD.	15			
	DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.	11	取得済		
	DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.	86	取得済		
	SOKUDO USA, LLC	5			
	DAINIPPON SCREEN IRELAND LTD.				
	DAINIPPON SCREEN ITALY S.R.L.				
	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS FRANCE SARL				
DAINIPPON SCREEN ISRAEL LTD.					
SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.					

#### 環境監査(単独)

		2010年3月期
被環境監査組織数(数)		20
実施事業所数		8
改善指摘事項の数		47
内部監査員数(人)		175
監査員教育の回数(回)		2
参加人数(人)		64

#### 環境監査(グループ全体)

		2010年3月期
被環境監査組織数(数)		35
実施事業所数		11
改善指摘事項の数		111
内部監査員数(人)		232
監査員教育の回数(回)		2
参加人数(人)		103

## 法令の順守状況とクレーム報告(グループ全体)

野洲事業所における、公共水域への排水が野洲市との窒素成分についての協定値が6.0mg/Lであるのに対し、6.1mg/Lでした。原因は、協定値変更後の自主基準値の見直しが行われていなかったためです。

## 環境安全教育(単独)

	環境	安全
基礎コース	新入社員教育 新任課長教育 全社員教育	新入社員教育 新任課長教育 全社員教育
管理コース	システム関連教育 内部監査員教育 環境影響評価者教育	システム関連教育 内部監査員教育 リスクアセッサー教育 製品リスクアセッサー教育
職種別コース	製品設計者教育 購買担当者教育 環境施設運転担当者教育 工場設備管理者教育 廃棄物管理担当者教育	作業者教育 特定業務作業者教育 管理監督者教育

## プログラムの内容

	実施日	参加人数
環境基礎コース:新入社員コース	4月1日	88人
内部監査員レベルアップ教育	6月11日、12日、16日	84人
管理コース:システム関連コース	4月7日、8日	80人
管理コース:内部監査員コース(内部監査員養成教育)	11月24日～25日	19人
管理コース:システム関連コース(環境影響評価(製品含む))	12月2日	53人
グリーンIT教育<IT部門に求められるグリーンITの取り組みについて>	7月23日	25人
管理標準(省エネ法)説明会	11月20日	18人
特別講演「EuP(省エネ法)」指令に対するH製作所の取り組み事例の紹介	12月21日	20人
社内環境セミナー「ISO50001・改正省エネ法」	3月9日	31人

## 環境会計

(グループ全体)

(百万円)

環境保全コスト	分類	保全費用		投資額	
		2009年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	583	602	0	11
	②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	49	48	41	94
	③資源循環 廃棄物適正処理	102	30	38	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	524	297	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	128	174	9	1
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,607	1,162	—	—
5. 社会活動コスト	社会環境報告書発行、環境美化活動	39	30	12	0
6. 環境損傷対応コスト		63	64	0	0
合計		3,095	2,407	100	106

環境保全効果	分類	効果量		効果額	
		2009年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
各種使用薬品量削減による効果		1トン	3トン	4	10
エネルギー使用量削減による効果		721トンCO <sub>2</sub>	9,171CO <sub>2</sub>	18	183
廃棄物排出量削減による効果		306トン	431トン	4	5
リユース・リサイクルによる効果	製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費	16トン	13トン	681	454
合計				707	652

## 温室効果ガス

### 事業所およびグループ会社別CO<sub>2</sub>排出量

(トン)

事業所/グループ企業	1991年3月期	2001年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
国内グループ(単独+国内グループ会社)							
大日本スクリーン製造株式会社							
彦根地区事業所	27,535	23,618	11,393	12,279	16,043	20,468	16,399
本社・西京極事業所	2,848	1,779	1,486	962	945	903	632
洛西事業所	4,620	7,010	5,978	6,535	6,011	5,325	3,802
多賀事業所	—	3,648	3,736	4,206	4,608	3,644	451
野洲事業所	—	5,771	6,129	6,424	6,169	3,405	1,718
久世事業所	1,742	1,637	1,626	1,490	1,832	1,731	1,128
久御山事業所	1,797	1,405	1,717	1,763	1,806	1,951	1,521
池袋・九段・大塚事業所	—	341	166	199	215	207	16
事業所小計	38,542	45,209	32,231	33,858	37,629	37,634	25,667
グループ会社(国内)							
株式会社テックインテック	—	1,001	479	585	728	548	433
株式会社クォーツリード	—	—	709	1,151	1,274	767	714
株式会社SEBACS	—	—	西京極事業所に含む				67
株式会社サーク	—	—	5	10	11	10	8
株式会社FEBACS	—	—	—	—	141	62	154
株式会社FASSE	—	—	—	—	—	—	445
株式会社SOKUDO	—	—	—	—	—	—	2,181
株式会社メディアテクノロジージャパン	—	—	九段事業所に含む				54
株式会社エムティサービス西日本	—	—	—	—	43	44	36.4
株式会社エムティサービス東日本	—	—	大塚事業所に含む				12
株式会社エステンナイン京都	—	—	—	—	—	—	41
株式会社イニタウトジャパン	—	—	—	—	—	—	25
株式会社テックコミュニケーションズ	—	—	61	55	55	74	83
株式会社トランザップジャパン	—	—	84	90	22	25	29
株式会社ジェラン	—	—	—	—	—	—	10
株式会社MEBACS	—	—	—	—	—	—	34
株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス	—	29,789	6,841	—	—	—	—
株式会社レーザーソリューションズ	—	—	—	—	37	58	—
グループ会社小計	0	30,790	8,179	1,891	2,274	1,530	4,326
国内グループ合計	38,542	75,999	40,410	35,749	39,903	39,164	29,993
海外グループ							
DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.	—	—	—	—	327	266	256
Inca Digital Printers LTD.	—	—	—	—	—	—	374
DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V.	—	—	—	—	—	—	112
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	—	—	—	—	—	—	—
DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC	—	—	—	—	—	—	—
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	—	—	—	—	—	—	87
DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.	—	—	—	—	—	—	67
DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO., LTD.	—	—	—	—	—	—	17
DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.	—	—	—	—	—	—	49
SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.	—	—	—	—	—	—	33
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	—	—	—	—	—	—	565
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	—	—	—	—	—	—	328
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	—	—	—	—	—	—	198
DNS ELECTRONICS, LLC	—	—	—	—	—	—	356
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	—	—	—	—	—	—	96
DNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.	—	—	—	—	—	—	103
SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	—	—	—	—	—	—	250
S. Ten Nines California, LLC	—	—	—	—	—	—	—
海外グループ合計	—	—	—	—	327	266	2,889

※算出根拠: 国内グループは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成20年度の電気事業者別実排出係数により算出。

海外グループは、2006年3月期公表の温室効果ガス(GHG)プロトコル換算係数より算出。

※表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「——」は設立前などの理由により該当事業なし。

### CO<sub>2</sub>排出量削減対策 主な具体的取り組み(2010年3月期)

項目	事業所	削減効果	
一斉退社日によるCO <sub>2</sub> 削減と経費削減効果	各事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	約27.2t CO <sub>2</sub> /月
		経費削減実績	約60,800円/月



## ◆ 低公害車

### 会社有車数とエコカー採用数(グループ全体)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
エコカーの台数(台)	38	64	143	145	135
エコカー以外の台数(台)	47	28	28	19	7
エコカー採用率目標(%)	40	55	70	80	—
エコカー採用率実績(%)	44.7	69.6	83.6	88.4	95.1
低公害トラックの運用台数(台)**	—	—	—	—	66

\*\*株式会社トランザップジャパンが製品運搬に関して低公害トラックを利用。

## ◆ エネルギー

### 直接的、間接的エネルギー消費量(単独)

(GJ)

	2001年3月期(基準年度)	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
直接的エネルギー消費量	990,307	740,946	791,035	896,502	919,606	817,760
中間エネルギー(電気/冷暖房/蒸気/原子力)	689,336	554,259	599,385	694,700	706,245	662,600

### 直接的、間接的エネルギー消費量(グループ全体)

(GJ)

	2001年3月期(基準年度)	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
直接的エネルギー消費量	1,589,699	910,942	864,487	985,063	985,811	931,229
中間エネルギー(電気/冷暖房/蒸気/原子力)	1,030,988	666,378	643,772	750,746	744,844	752,649

## ◆ 化学物質

### PRTR法届出対象物質データ(グループ全体)

(トン)

物質名	政令番号	使用量			
		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
六価クロム化合物	69	—	—	—	—
三価クロム化合物	68	—	—	—	—
キシレン	63	0.3	0.3	0.2	0.2
ヒドロキノン	254	0.2	—	—	0
フッ化水素および化合物	283	5.7	6.9	5.7	2.8
エチレングリコール	43	0.4	0.5	0.3	0
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	307	—	—	—	—
ニッケル	231	—	—	—	—
ニッケル化合物	232	—	—	—	—
ヒドラジン	253	—	0.3	0.3	0.3
ホルムアルデヒド	310	—	—	0.1	0
2-アミノエタノール	16	—	—	0.1	0.2
トルエン	227	—	—	0.1	0.1
計		6.6	8	6.8	3.6

物質名	移動量											
	大気排出量				水域排出量				廃棄物移動量			
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
六価クロム化合物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三価クロム化合物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
キシレン	0.3	0.3	0.2	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒドロキノン	0	—	—	0	0	—	—	0	0.2	—	—	0
フッ化水素および化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	5.7	6.9	5.7	2.8
エチレングリコール	0	0	0	0	—	0	0	0	0.4	0.5	0.3	0
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニッケル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニッケル化合物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヒドラジン	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0.3	0.3	0.3
ホルムアルデヒド	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0.1	0
2-アミノエタノール	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0.1	0.2
トルエン	—	—	0.1	0.1	—	—	—	0	—	—	0	0
計	0.3	0.3	0.3	0.3	0	0	0	0	6.3	7.7	6.5	3.3

### PCB処理状況(グループ全体)

(台)

種類	対象量
高圧コンデンサー	43
低圧コンデンサー	197
蛍光灯安定器	178
高圧トランス	1
リアクトル	3

## ◆ 物質の投入量と循環量

### 総物質投入量(資源の種類別投入量)(単独)

(トン)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
総物質投入量	17,668	15,680	17,875	7,498
化学物質	7	8	7	4

### 総物質投入量(資源の種類別投入量)(グループ全体)

(トン)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
総物質投入量	17,932	15,680	18,333	7,755
化学物質	7	8	7	4

## ◆ 廃棄物・再資源化

### 廃棄物等総排出量(単独)

(トン)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
廃棄物等総排出量	1,321	1,282	1,080	939	479
廃棄物循環資源の量	1,300	1,269	1,072	937	475
再資源化率(%)	98.4%	99.0%	99.2%	99.7%	99.2%
廃棄物最終処分量	21	13	8	2	4

### 廃棄物等総排出量(グループ全体)

(トン)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
廃棄物等総排出量	2,086	1,501	1,313	1,098	647
廃棄物循環資源の量	1,942	1,481	1,304	1,095	629
再資源化率(%)	93.1%	98.6%	99.2%	99.6%	97.2%
廃棄物最終処分量	144	20	9	3	18

※廃棄物等総量排出量には有価物量は含まず。

### 事業所およびグループ企業別廃棄物総排出量

(トン)

事業所/グループ企業	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	
彦根地区事業所	338	326	424	474	308	
本社・西京極事業所	47	33	18	15	18	
洛西事業所	194	147	128	114	40	
多賀事業所	105	125	92	74	0	
野洲事業所	263	264	162	67	33	
久世事業所	170	120	59	45	19	
久御山事業所	180	247	178	132	60	
池袋・九段・大塚事業所	24	19	19	18	2	
事業所小計	1,321	1,281	1,080	939	479	
株式会社テックインテック	22	23	23	51	11	
株式会社クォーツリード	86	186	191	91	29	
株式会社SEBACS	←	西京極事業所に含む			→	11
株式会社サーク	2	1	1	1	1	
株式会社FEBACS	—	—	3	3	4	
株式会社FASSE	—	—	—	—	79	
株式会社SOKUDO	—	—	—	—	3	
株式会社メディアテクノロジージャパン	←	九段事業所に含む			→	8
株式会社エムティサービス西日本	—	—	5	6	5	
株式会社エムティサービス東日本	←	大塚事業所に含む			→	2
株式会社エステンナイン京都	—	—	—	—	0	
株式会社イニタウトジャパン	—	—	—	—	0	
株式会社テックコミュニケーションズ	8	9	8	7	5	
株式会社トランザップ ジャパン	1	1	1	1	7	
株式会社ジェラン	—	—	—	—	0	
株式会社MEBACS	—	—	—	—	2	
株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス	647	—	—	—	—	
株式会社レーザーソリューションズ	—	—	2	1	—	
グループ会社小計	656	10	11	9	167	
国内グループ合計	1,977	1,291	1,091	948	647	

※表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「← — —」は設立前などの理由により該当事業なし。

### 社外排出物の内訳

(トン)

有価物量	290.8	廃油(特)	7.7
汚泥	223.9	陶器、ガラス	8.3
一般用紙	34.3	廃アルカリ(特)	25.3
廃プラスチック	80.2	電線、プリント基板	0.4
廃酸(特)	72.4	生ごみ	3.2
ダンボール	31.0	廃フィルム	13.1
布類、木屑	48.8	電池	0.6
廃アルカリ	12.0	廃酸	2.2
金属屑	10.8	廃蛍光灯	1.4
紙類	54.9	その他廃液(特)	0
廃油	8.3	その他	7.2

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(トン)

ダンボール	84.9	フィルム	0
金属	44.6	ガラス(ウエハー)	0.4
一般用紙	53.0	雑誌、カタログ	55.7
塩ビ(廃プラスチック)	9.7		

事業所ごとの再資源化率

(%)

彦根地区事業所	99.6	株式会社テックインテック	94.3
本社事業所	96.0	株式会社サーク	40.6
洛西事業所	100.0	株式会社クォーツリード	99.2
多賀事業所	—	株式会社FASSE	84.8
野洲事業所	100.0	株式会社SOKUDO	99.6
久世事業所	99.9	株式会社エムティサービス東日本	98.1
久御山事業所	99.7	株式会社エムティサービス西日本	100.0
池袋・九段・大塚事業所	99.2	株式会社SEBACS	99.2
		株式会社FEBACS	99.9
		株式会社MEBACS	98.9
		株式会社メディアテクノロジー ジャパン	98.7
		株式会社テックコミュニケーションズ	93.9
		株式会社トランザップ ジャパン	99.9
		株式会社イニタウト ジャパン	100.0
		株式会社エステンナイン京都	88.5
		株式会社ジェラン	100.0
国内グループ合計			98.1

※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

◆ グリーン購入率

事業所ごとのグリーン購入率

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
彦根地区事業所	98.7%	98.7%	99.2%	99.7%	99.2%
本社・西京極事業所	98.6%	97.5%	98.4%	99.6%	99.8%
洛西事業所	98.6%	98.9%	98.8%	100.0%	93.8%
多賀事業所	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
野洲事業所	97.4%	97.4%	99.6%	100.0%	100.0%
久世事業所	99.9%	99.7%	100.0%	99.9%	100.0%
久御山事業所	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	100.0%
池袋・九段・大塚事業所	99.0%	98.6%	99.8%	100.0%	100.0%
株式会社テックインテック	99.7%	99.1%	98.5%	99.0%	96.6%
株式会社サーク	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%
株式会社クォーツリード	98.7%	98.4%	99.4%	99.7%	100.0%
株式会社FASSE	—	—	—	—	82.4%
株式会社SOKUDO	—	—	—	—	100.0%
株式会社エムティサービス東日本	—	—	—	—	100.0%
株式会社エムティサービス西日本	—	—	99.9%	100.0%	100.0%
株式会社SEBACS	—	—	← 西京極事業所に含む →	—	93.0%
株式会社FEBACS	—	—	99.9%	100.0%	85.8%
株式会社MEBACS	—	—	—	—	89.8%
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	—	—	—	—	100.0%
株式会社テックコミュニケーションズ	98.3%	98.7%	100.0%	100.0%	91.3%
株式会社トランザップ ジャパン	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%
株式会社イニタウト ジャパン	—	—	—	—	100.0%
株式会社エステンナイン京都	—	—	—	—	100.0%
株式会社ジェラン	—	—	—	—	65.7%
国内グループ合計	97.9%	98.5%	99.2%	99.7%	97.8%

※表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「—」は設立前などの理由により該当事業なし。

◆ 水

水資源投入量(単独)

(m<sup>3</sup>)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
上水	435,459	427,970	419,674	300,447	221,176
工業用水	2,079,989	2,089,763	2,093,547	2,070,497	1,673,865
地下水	—	—	—	—	—
計	2,515,448	2,517,733	2,513,221	2,370,944	1,895,041

総排水量(単独)

(m<sup>3</sup>)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
公共用水域	2,487,294	2,500,836	2,481,510	2,362,653	1,894,633

水資源投入量(グループ全体)

(m<sup>3</sup>)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
上水	458,466	454,937	433,507	310,555	243,870
工業用水	3,674,389	2,089,763	2,093,547	2,070,497	1,673,865
地下水	—	—	—	—	—
計	4,132,855	2,544,700	2,527,054	2,381,052	1,917,735

総排水量(グループ全体)

(m<sup>3</sup>)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
公共用水域	4,101,170	2,527,282	2,495,343	2,372,761	1,917,327

BOD, COD測定値(単独)

(mg/ℓ)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
BOD	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6
COD	2.4	2.4	2.4	2.4	2.8

◆ 大気

SOx, NOx排出量(グループ全体)

(トン)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
SOx排出量	18.1	14.6	0.08	0.02	0.0
Nox排出量	10.1	6.3	4.9	5.8	4.6

◆ 輸送

物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量 輸送手段別内訳(単独)

(トン)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自動車	1,185	993	899	579
船舶	8	14	33	14
鉄道	2	2	2	2

モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>削減量(単独)

	運用台数		CO <sub>2</sub> 削減量	
	2009年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
海上輸送	262台	130台	166 t	76 t
鉄道輸送	105台	98台	11 t	11 t

輸送にかかわるトラックの台数

	2009年3月期	2010年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	5170台	2969台(2009年3月期比57%)
内航船運用台数(九州方面)	262台	153台(2009年3月期比58%)

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮(2010年3月期)

取り組み	成果
彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース。	684kgの緩衝材のリユース(2009年3月期比79%)。
半導体製造装置の輸出梱包に対し	220tの木材の削減。
強化ダンボールによる新梱包(SPA)化を推進。	総木材使用量に対する削減量(削減率)は2009年3月期の9%から19%と向上。

◆ 製品の環境負荷削減

グリーンプロダクツ(環境適合製品)の売上高占有率と認定製品数(単独)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
認定製品数	9	40	56	63
売上高占有率(%)				
目標	10	20	30	40
実績	31	45	45	72

※グリーンプロダクツ(環境適合製品): 製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。

認定製品は右記サイト参照。http://www.screen.co.jp/kankyo/products.html

◆ マテリアルバランス

